

2024

8/6
TUE

No.

444



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

米9月利下げに米景気懸念の急台頭

パウエルFRB議長が7月FOMC（30-31日）後の会見で「引き締めが必要以上の緩和は進捗を逆転させるが、緩和が遅すぎれば経済と雇用は弱体化」と思案の末の9月利下げを明示する一方、米9月利下げは単にインフレ沈静化だけでなく米経済ソフトランディング（軟着陸）に楽観的だった投資家の景気後退（リセッション）警戒感となって米国株の重石となりそうだ。

インフレ退治優先から「dual mandate」重視へ

「問題となるのは、データの全体像や変化する見通し、リスクバランスがインフレに対する確信の強まり、そして堅調な労働市場の維持と整合するかどうかだ（“The question will be whether the totality of the data, the evolving outlook, and the balance of risks are consistent with rising confidence on inflation and maintaining a solid labor market.”）」－、「そのテストが満たされれば、早ければ次回9月会合で金利引き下げが選択肢となり得る（“If that test is met, a reduction in our policy rate could be on the table as soon as the next meeting in September.”）」－。パウエルFRB議長が7月FOMC（31日）後の会見で9月利下げを明示した。

さらに、「消費は昨年の強いペースから鈍化したがお堅調であり、設備・無形資産投資は昨年の勢いなき状態から改善、住宅市場は投資が強く伸びた1-3月期から一転し4-6月期の投資は停滞した」とし、「供給の改善は過去1年、弾力ある需要と米経済の強さを支えてきた」と言明。

雇用情勢については、「過去数年で強い雇用創出と労働供給増加が同時に進んだが、労働需給がより良いバランスへ移りつつ4-6月期の平均就業者数17.7万人と堅調ペースに未だ失業率4.1%となお低水準」と述べた。一方、7月FOMC声明文は、インフレリスクにのみ焦点を当てた従来の声明文と異なり、「2大使命の両面リスクに留意する（the Committee is attentive to the risks to both sides of its dual mandate）」に文言が変更された。つまり、FRBはここ2年余り物価安定と雇用最大化の「2大責務（dual mandate）」のうちインフレ退治を優先する余り「物価安定」を重視してきた、最近の労働需給緩和に失業率上昇に対峙すべく「最大雇用」達成を強調する傾向を強めている。さらに声明文では「ここ数カ月、委員会が目指す2%のインフレ目標に向けて一定のさらなる進展が見られた

（there has been some further progress toward the Committee's 2 percent inflation objective）」とし、「雇用とインフレの目標達成に対するリスクは引き続き、より良いバランスへ移行していると委員会は判断している」とした。

米7月ISM製造業景況指数8ヶ月ぶり悪化

一方、米FRBの9月利下げは単にインフレが落ち着いたからでなく、景気悪化の可能性のあるからではと疑心暗鬼に囚われはじめ、景気指標悪化を受け米経済ソフトランディング（軟着陸）に楽観的だった投資家が景気後退（リセッション）を警戒し始めた。

米経済構造が製造業の2割前後への低減の一方でサービス産業の比率が7割を超えて通常9ヶ月-1年とされてきた金融引き締め効果の発現に以前にも増して時間を要した。しかも、コロナ禍対応の給付金など巨額の財政出動が一巡するや米中冷戦に勝利すべくサプライチェーン再構築と半導体など製造業の国内回帰で産業空洞化を是正する新産業政策などで財政バラ撒きが続けられ、米FRBの引き締め効果が減殺された側面がある。

しかし、ここに来て発表される経済指標がことごとく悪化、22年3月から23年7月までの利上げとその後の「higher for longer（より高くより長く）」引き締め効果に米景気懸念が一気に噴き出した。引き金を引いたのは、8月1日発表の週間の米新規失業保険申請件数が24.9万件と前週23.5万件から増加し、23年8月上旬（25.8万件）以来1年ぶりの高水準に跳ね上がった。さらに、米7月ISM製造業景況指数が46.8と好不況の分岐「50」を下回り前月（48.5）から1.7pt悪化、8ヶ月ぶりの経済活動の急縮小を余儀なくされた。特に、ISM製造業「生産」が2.6pt低下し45.9と約4年ぶり低水準に転落し1-3月期からの悪化は8.7ptに及んだ。

米ISM製造業調査委員会ティモシー・フィオレ会長は発表文で、「需要は引き続き低調で金融政策を含む現在の環境が影響し、企業は設備投資や在庫投資に消極的になっている」と述べ、「生産の動きが鈍化し、売上高減少ペースが加速、収益性が一段と圧迫される可能性が高い」と景気失速に警鐘を鳴らした。既に、米景気悪化懸念は金利先物「Fedウォッチャー」9月利下げ確率を100%に高め、ここに来て0.25%でなく0.5%の大幅利下げの可能性を織り込みつつある。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)6月経常収支

8月8日(木)午前8時50分発表予定

(予想は、+1兆8737億円) 参考となる5月実績は+2兆8499億円で5月としては過去最大の黒字額となった。6月については、貿易収支の改善予想や第一次所得収支における黒字額は一定水準を維持するとみられているが、5月実績を下回る見込み。

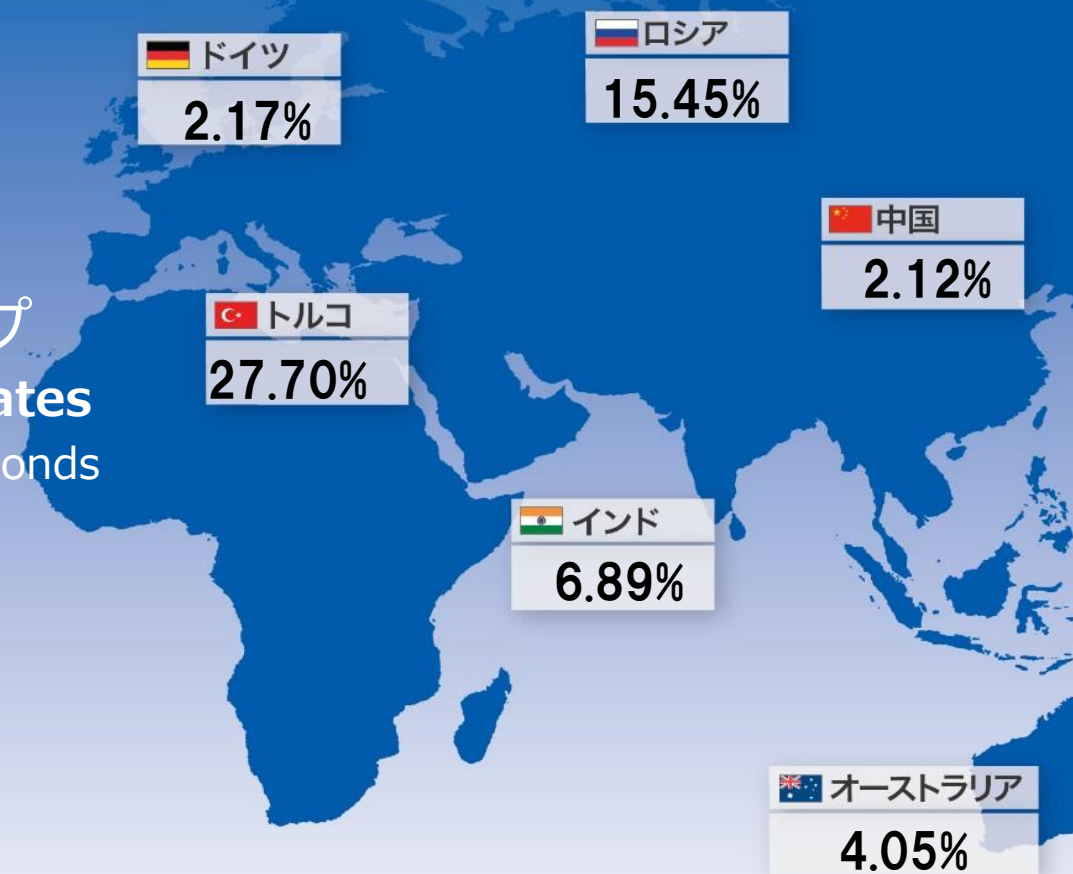


(中)7月消費者物価指数

8月9日(金)午前10時30分発表予定

(予想は、前年比+0.4%) 参考となる6月実績は前年比+0.2%。7月については内需の回復が十分でないことから、小幅な上昇にとどまる見込み。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

米アップル株大量売却＝保有時価38%減―バフェット氏

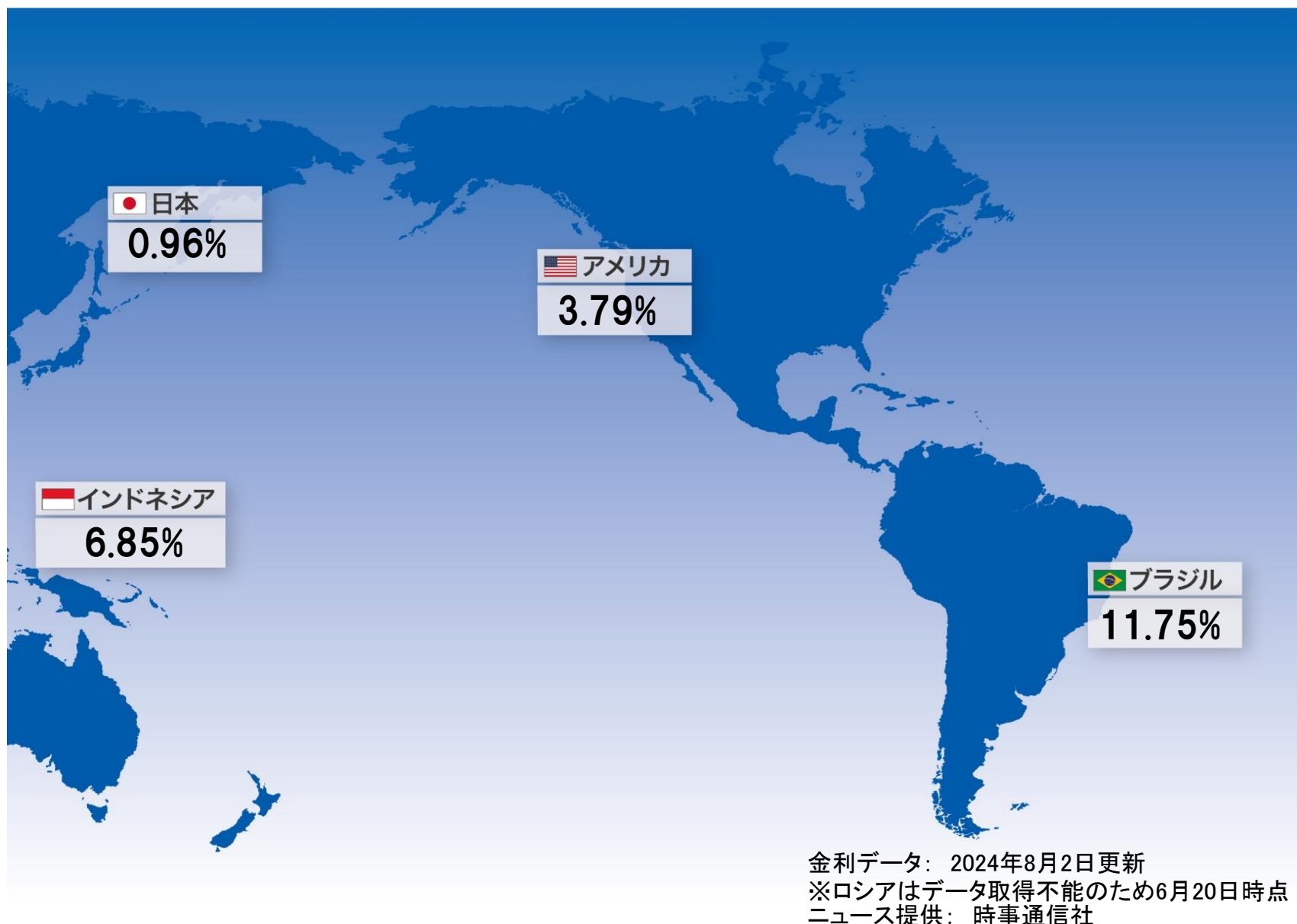
2024年8月4日

【ニューヨーク時事】米著名投資家ウォーレン・バフェット氏率いる投資会社バークシャー・ハサウェイが2024年4～6月期に米アップル株を大量売却したことが3日、判明した。バークシャーが同日公表した報告書によると、アップル株の保有時価は6月末時点で842億ドル（約12兆3000億円）と、3月末時点と比べて38%減少。3四半期連続で同社株を手放した。4～6月期にアップル株は23%値上がりした。上昇分を加味すると、保有株の半分程度を売ったとみられる。バフェット氏は5月の年次株主総会で、売却益にかかる税率が上がるとの見方を理由に1～3月期にアップル株を処分したと説明。同社の事業は優れており、評価は変わっていないと強調していた。一方、米中対立が収まらない中、バークシャーがアップルの中国事業などに懸念を抱き、売りに動いているとの見方が市場の一部にある。中華圏の売上高比率は足元で17%と、国・地域別では米欧に次いで3番目。過去には米中対立を念頭に、半導体受託生産の世界最大手、台湾積体電路製造（TSMC）の全株式を放出した。（C）時事通信社

米経済、「不況に陥る可能性」＝雇用統計受け ートランプ前大統領

2024年8月4日

【ワシントン時事】11月の米大統領選で、共和党候補のトランプ前大統領は3日、南部ジョージア州アトランタの集会で演説し、好調だった米労働市場の鈍化が鮮明になっていることについて、「（米経済が）不況に陥る可能性がある」との見方を示した。自身が振り返れば、減税などの新たな政策により、「好景気になる」と訴えた。8月2日に発表された7月の雇用統計では、失業率が4.3%と4カ月連続で悪化し、2021年10月以来の高水準となった。トランプ氏は「恐ろしい数字だ。これがバイデン・ハリス政権の政策のせいで起きていることだ」と述べた。バイデン政権はこれまで、コロナ禍後の力強い景気回復に伴う大幅な雇用増を最も重要な成果として掲げてきた。しかし、雇用情勢がさらに悪化すれば、大統領選で民主党の候補指名を確定させたハリス副大統領にとって逆風となりそうだ。雇用統計を受け、米景気が悪化するとの懸念から株価が急落。連邦準備制度理事会（FRB）が9月の次回金融政策会合で、変更幅が通常の2倍となる0.5%の大幅利下げを決めるとの観測も浮上している。トランプ氏は、「ハリスが選挙に勝てば、すぐに（株価などの）暴落が起きるだろう」と危機感をあおった。（C）時事通信社



米、大幅利下げ観測も＝雇用悪化懸念で急浮上

2024年8月3日

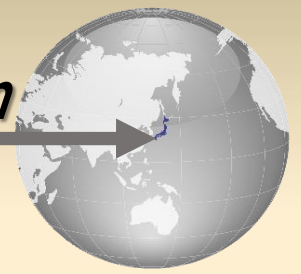
【ワシントン、ニューヨーク時事】2日に発表された7月の米雇用統計は、好調だった労働市場の鈍化を浮き彫りにした。想定以上の減速を受け、連邦準備制度理事会（FRB）が9月の次回金融政策会合で、0.5%の大幅利下げを決めるとの観測も浮上している。雇用統計では、景気動向を敏感に反映する非農業部門就業者数が前月比11万4000人増と、市場予想（17万5000人増）を大きく下回った。失業率も4.3%と4カ月連続で上昇。景気と雇用の急速な悪化に対する警戒感から、株価や原油相場などが急落した。パウエルFRB議長は先月31日の記者会見で、9月会合での利下げ検討の可能性を明言。一方、金利変更幅を通常の0.25%ではなく、より大幅な0.5%とするのは「現時点では考えていない」と語った。ただ、弱い雇用統計を受け、市場では「0.5%利下げもあり得る」（米金融大手）との見方が急激に広がった。シカゴ連邦準備銀行のグールズビー総裁は2日のテレビインタビューで「単月の指標には過剰反応したくない」と述べ、市場の行き過ぎた動きをけん制。一方、4.1%程度とする米国の長期的な失業率を上回る状態が続くようなら「FRBは（金融緩和による）対応を検討しなければならない」と強調した。もっとも、雇用増は保たれ、求人数も直近で約820万人と、失業者数の約

1.2倍に達する。米労働市場の長期的な安定に必要な就業者の増加幅は前月比で「9万～10万人程度」（FRB高官）との見解もある。大和総研ニューヨークリサーチセンターの藤原翼研究員は「求人数が失業者数を上回っているため、すぐに景気後退入りすることは主要シナリオとは考えていない」と話した。（C）時事通信社

米景気不安、「逆回転」の引き金に＝AI株買い、円売りに急ブレーキ＝金融市場

2024年8月3日

【ニューヨーク時事】力強さを保ってきた米国経済が急激に悪化しているとの不安が引き金となり、金融市場が「逆回転」を始めた。人工知能（AI）ブームを背景としたハイテク株買いや、日米の大幅な金利差を前提とした円売り・ドル買いなど、昨年来の流れに急ブレーキがかかり、先行き不透明感が高まっている。「米連邦準備制度理事会（FRB）は利下げを始めるべきだった」。FRBの元エコノミストで、失業率の推移から景気後退入りを見極める手法を考案したことで知られるクロード・サーム氏は2日、米メディアのインタビューで、FRBは景気を冷まし過ぎないように、先月末の金融政策会合で利下げを決めた方が良かったとの見方を示した。（後略）（C）時事通信社



鉱工業生産はマイナスも市場予想ほどは落ち込まず

経済産業省が7月31日に発表した6月の鉱工業生産指数は100.6となり、前月比3.6%低下した。一部のメーカーで認証不正問題が発覚した自動車工業や生産用機械工業が低迷したため、2カ月ぶりのマイナスとなっている。市場予想は5.0%の下落であったため、想定より低下幅は限られた。

日経平均は大幅続落、急速な円高進行や米景気減速懸念の強まりで

大幅続落。週前半は押し目買いが先行。7月31日も日本銀行が利上げ実施を発表したものの、米国が新たな対中半導体輸出規制で日本や韓国を除外へと伝わったことで大幅高となった。ただ、週後半は一転して連日の大幅安。為替市場での急速な円高進行や米国の景気後退懸念が強まったことで、週末にはブラックマンデー以来史上2番目となる下げ幅を記録した。

日経平均、今週は下落基調が継続か、崩れた需給の改善に時間を要する可能性

下落基調が継続か。雇用統計の下振れで先週末の米国市場も大幅続落、日経平均先物も1100円を超える大幅安となっている。週明けの東京市場は一段の下値模索となっていく公算が大きい。いったん崩れた需給の改善に今後も時間を要する可能性は高くなる。ただ、株安を受け日米ともに金融政策の方向転換を迫られる可能性はあり、週後半は反転の展開も期待したい。

10年債利回りは低下、米金利低下の影響受け

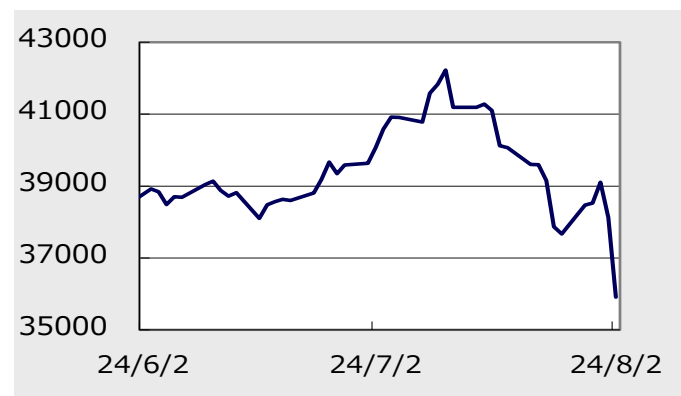
利回りは低下。米国の9月利下げ開始観測の高まりを受けた金利低下にともない国債買いが優勢となって利回りは低下した。ただ、週央に日本銀行が予想外の利上げを決定したことで、利回りが上昇する場面もあった。その後パウエル米連邦準備理事会（FRB）議長が9月利下げに言及したことを受けて再度米金利低下に追随した。

10年債、今週は利回りは下げ渋りか、日銀の追加利上げに対する警戒感

利回りは下げ渋りか。日本銀行の追加利上げに対する警戒から長期金利は下げ渋る可能性がある。経済指標などで明確な賃金上昇が確認された場合、早期の利上げ織り込みが進み、長期金利への上昇圧力がやや強まる可能性がある。ただ、米金利低下と日経平均株価が大幅安が引き続き債券利回りの低下要因に。

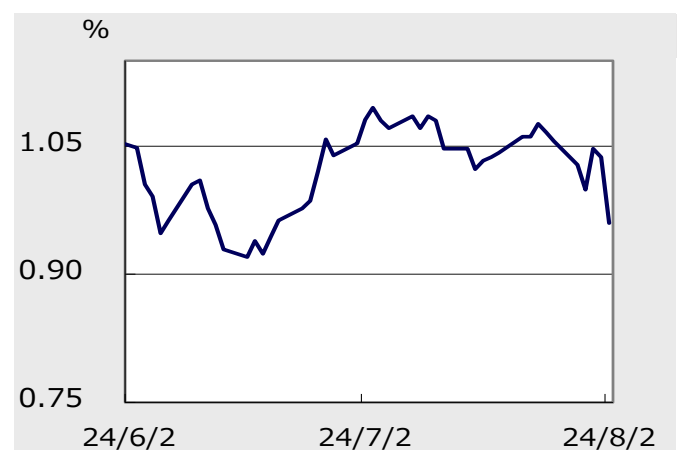
発表日	期間	指標名
8月 08日	06月	国際収支
8月 12日	06月	休場(振替休日)

日経平均株価



日経平均週末終値	35909.70 円
想定レンジ	34000 ~ 36000 円

10年債利回り

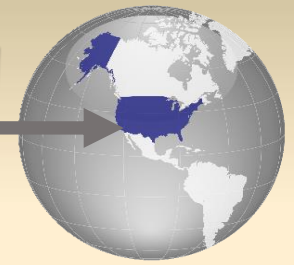


10年国債週末終値	0.96 %
想定レンジ	0.92 ~ 1.00 %



米国概況

U.S.A



雇用統計は市場予想下回り景気減速懸念強まる

米労働省が8月2日に発表した7月の雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比11万4000人の増加となった。市場予想の17-19万人増は下回った。また、失業率は4.1%から4.3%と予想に反して上昇、市場予想は前月並みの4.1%程度であった。米景気の後退懸念の高まりにつながった。

米国株は下落、後半にかけ景気後退懸念強まる

下落。連邦公開市場委員会（FOMC）では想定通りに8会合連続の金利据え置きが決定し、その後のパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長会見では9月利下げ実施が示唆された。ただ、週後半にかけては、ISM製造業景気指数、雇用統計など主要経済指標が軒並み下振れ、急速に景気後退懸念が強まる形となった。主要企業の決算がネガティブ材料にもつながった。

米国株、今週は反発を予想、利下げペース拡大期待の高まりも想定

反発を予想。先週は連邦公開市場委員会直後のタイミングでもあったため、経済指標の悪化がストレートに嫌気される形となった。ただ、目先は急速な景気後退懸念の高まりを背景として、連邦準備制度理事会（FRB）の利下げペースが速まっていくとの期待感も高まるとみられる。先週大幅安となった反動の動きを想定したい。

10年債利回りは低下、米国経済減速への懸念高まる

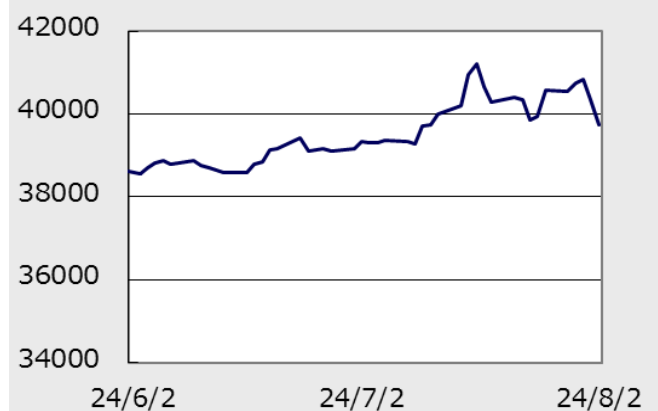
利回りは低下。7月30-31日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まったが、米国経済の減速観測は後退しなかった。さらに、8月2日発表の7月雇用統計は市場予想を下回り、9月における大幅利下げ観測が浮上したことから、10年国債利回りは節目の4%を大幅に割り込んだ。

10年債、利回りは続落か、安全逃避の債券買いは強まる可能性

利回りは続落か。米国経済の減速は明らかとなり、インフレ動向次第となるが、年末までに0.75pt以上の利下げ実施の可能性が浮上している。失業率の上昇などを背景にインフレ緩和への市場の期待が持続した場合、安全逃避的な債券買いは継続し、長期債利回りはさらに低下する可能性があるという。

発表日	期間	指標名
8月 08日	前週	新規失業保険申請件数
8月 12日	07月	月次財政収支
8月 13日	07月	卸売物価指数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	39737.26	ドル
想定レンジ	39700 ~	40600 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.79	%
想定レンジ	3.65 ~	3.85 %



欧州概況

Europe



ユーロ圏GDPは2四半期連続でのプラス成長に

欧州連合（EU）統計局が7月30日に発表したユーロ圏（20カ国）の4-6月期域内総生産（GDP）は前期比0.3%増だった。年率換算では同1.0%増となり、2四半期連続のプラス成長となった。国別ではドイツが2四半期ぶりにマイナス成長に転落し、フランスやイタリアは増加となった。

ユーロ円は続落、日欧金利差縮小の思惑強まる

続落。日本銀行は7月31日開催の金融政策決定会合で政策金利を0.25%程度に引き上げることを選んだが、日銀植田総裁は「経済物価の見通しの実現していくとすれば、政策金利を引き上げる」と答えたことを受けて、リスク回避のユーロ売り・円買いが拡大。週末前に米ドル安円高が急速に進んだことも影響した。

ユーロ円、弱含みか、日銀追加利上げ観測や域内経済の減速懸念

弱含みか。日本銀行は金融政策決定会合で追加利上げを決定。さらにインフレ指標次第では年内追加利上げも検討されるようだ。一方、ユーロ圏の強弱まちまちの経済指標で欧州中央銀行（ECB）による9月利下げに思惑が広がり、目先的にリスク選好的なユーロ買い・円売りは後退しよう。



ドイツ市場

10年債利回りは低下、リスク回避資産としてドイツ国債には買い

利回りは低下。独連邦統計庁が8月30日に発表した第2四半期国内総生産（GDP）は前期比0.1%減と予想外のマイナス成長となる。さらに、週後半にかけては、経済指標の相次ぐ下振れで米国の景気悪化懸念が台頭へ。安全資産としてドイツ国債に買いが向かう形となり、利回りは大幅に低下した。

10年債、今週は利回りは低下か、世界景気の先行き懸念で追加利下げ期待も

利回りは低下か。米国の景気後退懸念や株安を受けて、世界的な景気減速懸念も目先は高まる方向に。欧州中央銀行（ECB）でも利下げペースの加速化が想定される状況とみられる。全般的なリスク回避の動きも目先は優勢とみられるため、安全資産と位置付けられるドイツ国債の買いニーズは引き続き旺盛だろう。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
8月 07日	06月	独・貿易収支
8月 08日	06月	独・鉱工業生産指数
8月 13日	07月	英・失業率/失業保険申請件数
8月 13日	06月	英・失業率(ILO方式)
8月 13日	08月	欧独・ZEW景況感調査

ユーロ円



ユーロ円週末終値	159.91 円
想定レンジ	158.00 ~ 161.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.17 %
想定レンジ	1.90 ~ 2.30 %

ドル円 為替展望

ドル/円 今週の想定レンジ

144.00 ~ 149.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会(FRB)は連邦公開市場委員会(FOMC)で政策金利の据え置きを決定し、次回9月の利下げを示唆。一方、日本銀行の植田総裁は一段の利上げに意欲を示しており、年内の追加利上げに思惑が広がれば、日本株安を嫌気したりスク回避の円買いは続く可能性がある。ただ、米国経済は減速しているものの、景気後退入りは回避されとの見方が多いため、日米の株安が一服した場合、ドルの割安感は次第に強まり、ドルの下落ペースは緩慢になるとみられる。今週発表される7月ISM非製造業景況指数など主要経済指標が市場予想と一致、または上回った場合、それらを手がかりとしたドルの買戻しが見込まれる。



ドル円週末終値 146.53 円

【米・新規失業保険申請件数】(8月8日発表予定)

8月8日発表の米新規失業保険申請件数は前週分の悪化から持ち直せるか注目される。低調な場合には雇用情勢悪化に思惑が広がり、米金利安・ドル安の要因に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,469.80ドル

上昇、景気後退懸念に伴う米長期金利の低下で

上昇。米連邦公開市場委員会では政策金利は据え置かれたものの、次回会合での利下げ実施が示唆されることとなった。また、ISM製造業景気指数や雇用統計などの経済指標が下振れ、米国では景気後退懸念が台頭。米長期金利の低下が金相場の上昇につながる形となった。



NY
原油先物

週末終値
73.52ドル

下落、需要減少懸念が高まる

下落。世界最大の原油輸入国である中国の景気後退懸念に加えて、米国の経済指標も低調なものが多く、世界的な景気後退により原油需要が低下する懸念が高まっている。イスラエルによるハマスやヒズボラの幹部の殺害により中東情勢が緊迫化したことで、一時原油価格が上昇した場面もあったが、週間では下落した。



中国概況

China



7月の製造業PMI、官民データそろって50を下回る

7月の製造業購買担当者景気指数（PMI）では、政府と民間統計がそれぞれ49.4、49.8となり、それぞれ前月の49.5、51.8を下回ったほか、そろって好不況の節目となる50以下に落ち込んだ。これまでに報告された経済統計に関しても、内需不振を示す内容が多くみられている。

人民元は続落、急速な円高進行と景気の先行き不安の高まりで続落。日本銀行がサプライズで利上げを決定したことや低調な米国の経済指標を嫌気して急速に円高が進み、中国元も対円で下落した。7月製造業購買担当者景気指数（PMI）が3カ月連続で好不況の分かれ目となる50を下回り、財新製造業PMIも50を割り込むなど予想外に弱かったことも中国元安の一因となった。

人民元今週は弱含みか、発表される経済指標で景気減速懸念を払拭できるか

弱含みか。7月貿易収支や消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）の伸びが鈍化していた場合、景気減速懸念が強まり、中国元は対円で弱含みに推移しそうだ。中央政治局会議で年間経済発展目標を達成すると強調したことや米国の9月利下げ観測は中国元の下支えとなるも、円高が一層進行した場合には一段安へ。

上海総合指数は強含み、金融緩和の実施や景気対策への期待で

強含み。金融緩和の実施が改めて好感されたほか、景気対策への期待が引き続き支援材料となった。また、企業業績の改善もサポート材料。6月の工業企業利益は前年同月比で3.6%増加し、伸びは5月の0.7%から大幅に加速している。一方、指数の上値は重い。米中景気の先行き不安が強まっていることが指数の上値を抑えた。また、元安進行なども中国株の圧迫材料となった。



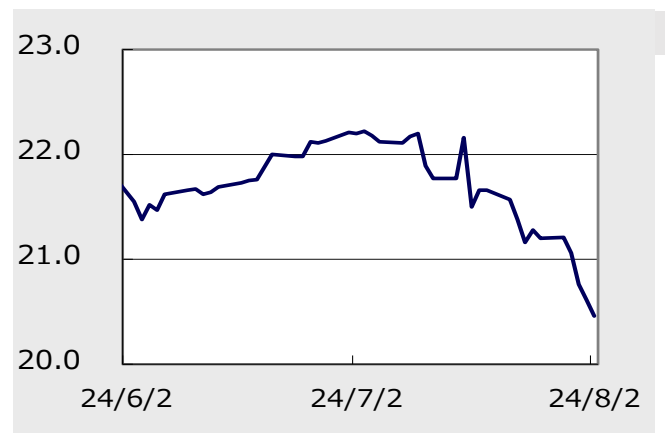
香港市場

ハンセン市場は弱含みか、米中景気懸念などで

弱含みか。米中景気の先行き不安が根強いことが引き続き圧迫材料となろう。また、7月の中国の貿易収支などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる公算も。一方、早期の米利下げ期待が外資の流出懸念を後退させよう。また、中国当局が景気対策を強化するとの期待なども引き続き好感される可能性がある。

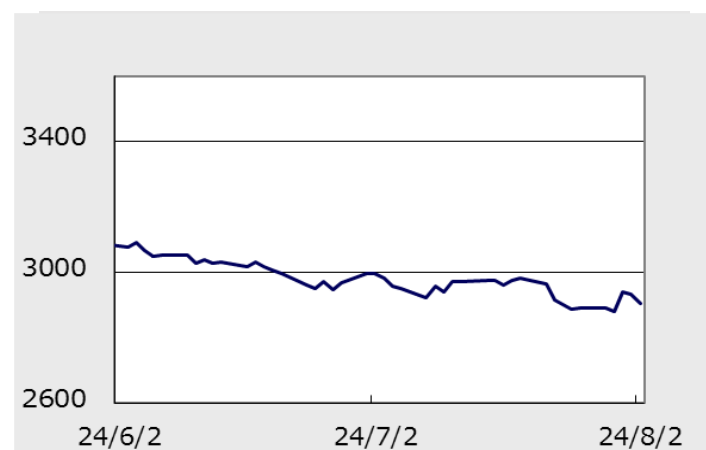
発表日	期間	指標名
8月 07日	07月	外貨準備高/貿易収支
8月 09日	07月	消費者・生産者物価指数
8月 09日	2Q	経常収支
8月 09-15日	07月	資金調達総額
8月 09-15日	07月	マネーサプライM0,M1,M2
8月 09-15日	07月	新規人民元建て融資

人民元円



人民元円週末終値	20.43 円
想定レンジ	20.15 ~ 20.80 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2905.34 Pt
想定レンジ	2840 ~ 2970 Pt



豪州概況

Australia



コアインフレ率は市場予想を下回る

豪統計局が7月31日に発表した第2四半期の消費者物価指数（CPI）は、前期比1.0%上昇して市場予想と一致した。一方、コアインフレ率の指標として注目されるCPIの中銀トリム平均値は第2四半期に前期比0.8%の上昇にとどまり、市場予想の1.0%を下回る形となっている。

豪ドル円は下落、日銀追加利上げで豪ドル売り・円買い強まる

下落。日本銀行は国債買い入れ減額のほか追加利上げも決定し、その後の利上げ継続も示唆した。このため、リスク回避の円買いが広がった。また、直近のインフレ指標でインフレ緩和が示されたことも豪ドル売り・円買いを促す一因となったようだ。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行政策金利は据え置きの公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会では政策金利の据え置きが予想されている。インフレ緩和を受けて豪準備銀行の年内利上げ観測は後退しているようだ。先週の豪ドル・円下落からの反動は限定的となろう。声明では、利上げ検討の有無やインフレの上振れリスクに関する見解などが注目される。

10年債利回りは低下、コアインフレ率が予想外に鈍化

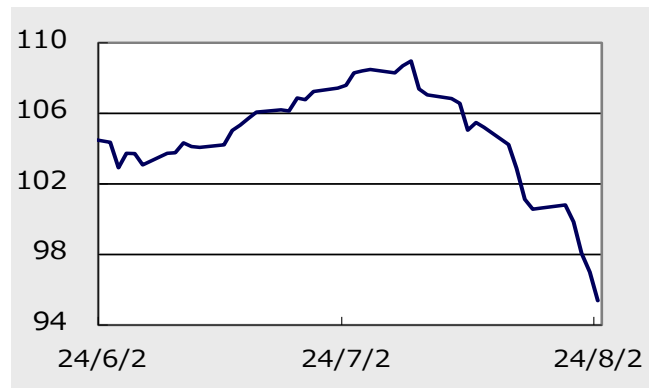
利回りは低下。7月31日に発表された6月消費者物価指数は前年比+3.8%で市場予想と一致したが、4-6月のコアインフレ率が予想外に前四半期から鈍化したことで、インフレの落ち着きが確認され、豪準備銀行（中央銀行）による利下げ期待が高まったことが要因。また、中国や米国の景気減速懸念で豪国債は買われた。

10年債、今週は利回りは低下か、利上げ観測が後退

利回りは低下か。8月6日の豪準備銀行（中央銀行）理事会で政策金利は据え置きが予想されている。先週のインフレ指標の鈍化を受けて中央銀行の年内利上げ観測は後退した。むしろインフレ鈍化を受けて声明において年内利下げの手がかりが得られるのか注目される。また、リスク回避の国債買いが利回りの下押し要因となろう。

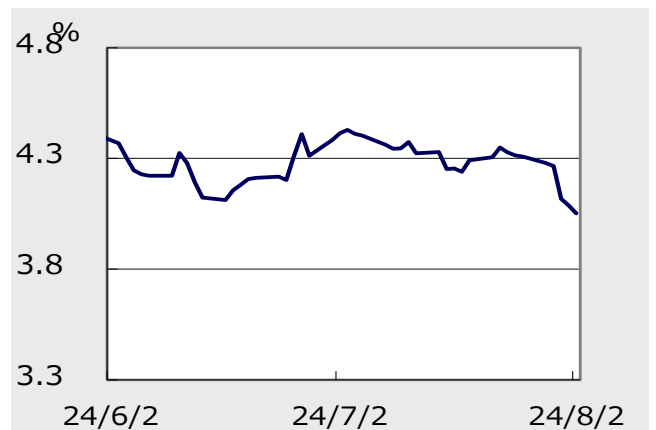
発表日	期間	指標名
8月 13日	2Q	賃金指数

豪ドル円



豪ドル円週末終値	95.40 円
想定レンジ	93.00 ~ 97.00 円

豪州 10 年債利回り



10年国債週末終値	4.05 %
想定レンジ	3.750 ~ 4.000 %



ブラジル概況

Brazil



ブラジル中銀は政策金利を10.50%に据え置くことを決定

ブラジル中央銀行は7月31日、政策金利を10.50%に据え置くことを決定した。金利据え置きは予想通り。ブラジル中銀はインフレリスクは引き続き存在すると指摘したが、「経済活動の減速と世界的なインフレ緩和の流れが消費者物価の圧力を和らげる方向に働く可能性がある」との認識を示した。

レアル円は大幅続落、急速な円高進行や米中景気不安で

大幅続落。急速な円高進行が対円レートを押し下げた。また、米中景気の先行き不安が高まっていることもリスク資産だとみられている新興国通貨レアルの圧迫材料。ほかに、原油価格の大幅安がレアルの売り手掛かりとなった。一方、早期の米利下げ観測が高まっているものの、レアルを支えるには力不足だった。

レアル円、今週は弱含みか、円相場や原油価格などに注目

弱含みか。この週も円相場や原油価格を注目する展開か。円高が一段と進行した場合、対円レートは続落する可能性がある。また、原油価格が続落した場合、レアルへの売りは継続も。一方、早期の米利下げ観測がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待なども好感されよう。

ボブスパ指数続落、米中景気不安や原油安などを警戒

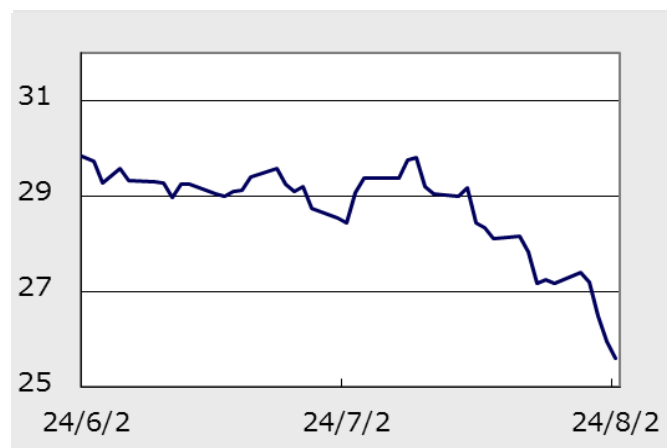
続落。米中景気の先行き不安が高まっていることがリスク回避の売りを加速させた。また、原油価格の大幅下落も資源セクターの売り手掛かり。ほかに、インフレ率の加速が嫌気された。7月のFGVインフレIGPMは前年比で3.82%上昇し、前月の2.45%と予想の3.68%を上回った。一方、早期の米利下げ期待などが指数をサポートした。

ボブスパ指数、今週は軟調な値動きか、米中景気不安が引き続き圧迫材料へ

軟調な値動きか。米中景気の先行き不安が根強いことが引き続き圧迫材料となろう。これにより、輸出伸びが鈍化すると懸念されている。また、原油価格が続落した場合、資源の一角に売りは継続も。ほかに、7月の貿易収支などがこの週に発表されるため、慎重ムードが強まろう。一方、早期の米利下げ期待が引き続き好感される見通しだ。

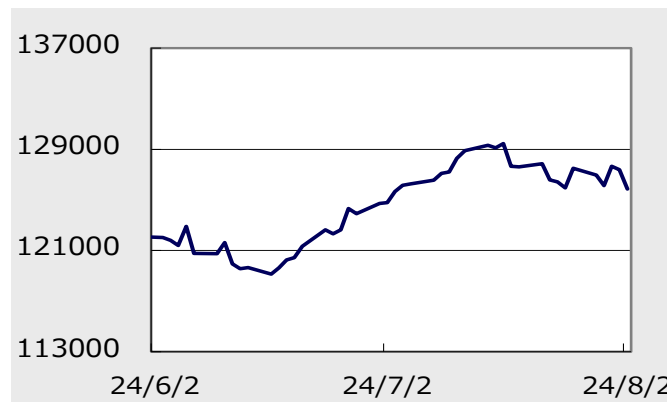
発表日	期間	指標名
8月 07日	07月	FGV消費者物価指数
8月 07日	07月	自動車輸出台数
8月 07日	07月	自動車生産台数
8月 07日	07月	自動車販売台数
8月 08日	～8/7	FGV消費者物価指数
8月 09日	～8/7	FIPE消費者物価指数
8月 09日	07月	IBGEインフレ率IPCA

レアル円

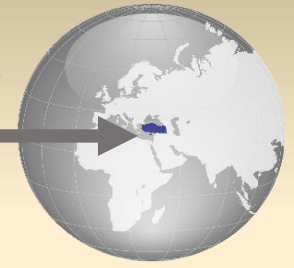


レアル円週末終値	25.66 円
想定レンジ	24.35 ~ 26.95 円

ボブスパ指数



ボブスパ指数先週終値	125854.09 Pt
想定レンジ	122350 ~ 126350 Pt



続落、日銀追加利上げと日米株安でリスク回避のリラ売り

続落。日本銀行による追加利上げと日米の株安を嫌気してリスク回避のトルコリラ売り・円買いが活発となった。米ドル・円が心的な節目とみられていた150円を下回ったことでリスク回避の米ドル売り・円買いが一段と拡大し、この影響でトルコリラなどの新興国通貨に対する円買いも活発となった。

トルコリラ、今週はもみ合いか、引き続き米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

もみ合いか。引き続き米ドル・円の相場動向を意識した取引が主体となりそうだ。日米金利差のさらなる縮小を想定した米ドル売り・円買いは一巡した可能性がある。ただし、米長期金利が伸び悩んだ場合、米ドル買い・円売りは抑制され、この影響でリラは対円で上げ渋る状態が続く可能性がある。

10年債利回りは低下、米長期金利の大幅低下の影響を受ける

利回りは低下。通貨リラの先高観は台頭していないものの、米長期金利の大幅な低下を受けて国内投資家による国債投資が活発となった。株式市場からの資金流入も観測されたが、米長期金利の一段の低下を受けて国内資本市場からの資金流出は減少するとの見方が浮上したことも、国債利回りの上昇を抑制したようだ。

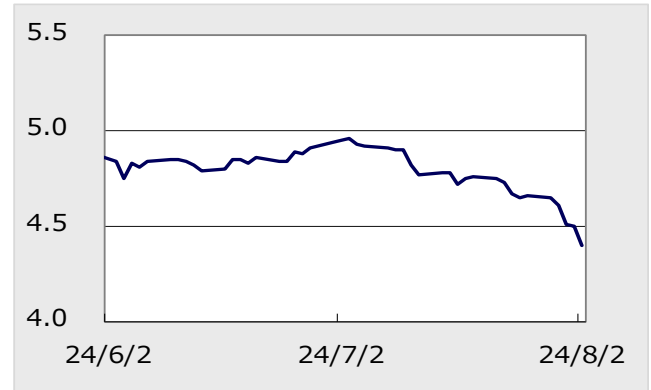
10年債利回りは伸び悩みか、インフレ緩和の可能性高まる

利回りは伸び悩みか。中東情勢は悪化しているものの、為替相場の大幅な変動（通貨安）に対する警戒感は低下しつつあるため、市場参加者のインフレ緩和への期待は多少高まりそうだ。欧米長期金利の低下や原油先物の下落はトルコ国債利回りの上昇を抑える要因となる。

トルコ、インスタ接続制限=ハマス幹部追悼規制に反発か

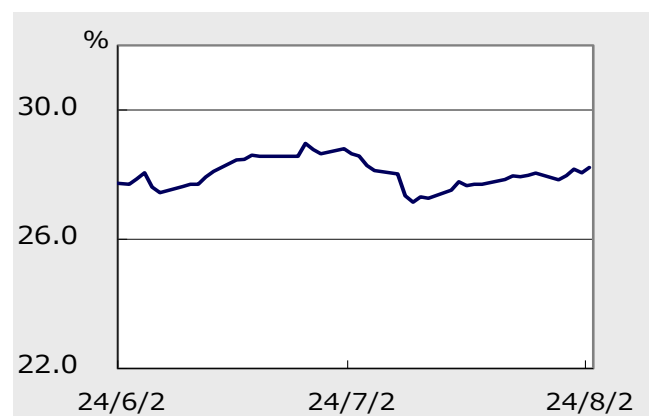
【イスタンブール時事】トルコ当局は2日、写真共有アプリのインスタグラムへの接続を制限すると発表した。理由や期間は不明。トルコ大統領府高官は7月31日、イランで殺害されたイスラム組織ハマスの最高指導者ハニヤ氏を追悼するメッセージの投稿を妨害しているとして、インスタを運営する米メタ(旧フェイブック=FB)を批判しており、政治的背景があるとみられる。トルコのエルドアン大統領は、パレスチナ自治区ガザでの戦闘を巡ってハマスを擁護し、イスラエルを「戦争犯罪国家」と痛烈に批判。1日にはハニヤ氏殺害を受けて「パレスチナの大義への支持とパレスチナ同胞への連帯を示す」との理由で、2日を「国民服喪の日」にすると発表した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.41 円
想定レンジ	4.37 ~ 4.47 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.70 %
想定レンジ	27.40 ~ 27.90 %



ロシア概況

Russia



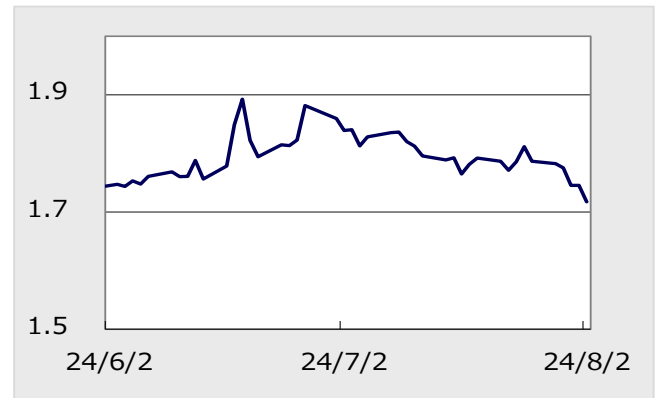
続落、原油大幅安や急速な円高進行で

続落。原油価格の大幅安が資源輸出国の通貨ルーブルの圧迫材料となった。また、急速な円高進行も対円レートを押し下げた。このほか、米中景気の先行き不安が高まっていることが輸出伸びの鈍化懸念を強めた。一方、早期の米利下げ観測が高まっているものの、ルーブルを支えるには力不足だった。

ルーブル円、今週は軟調か、米中景気不安が引き続き圧迫材料へ

軟調か。米中景気の先行き不安が引き続き圧迫材料となろう。また、原油価格が一段と下落した場合、ルーブルへの売りは継続も。ほかに、円高が一段と進行した場合、対円レートは続落する可能性がある。一方、早期の米利下げ期待が引き続き新興国通貨ルーブルの支援材料となろう。

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.72 円
想定レンジ	1.65 ~ 1.72 円

MOEXロシア指数、続落、原油安や米中景気不安で

続落。原油価格の下落がウエートの高い資源セクターの売り手掛かりとなった。また、米中景気の先行き不安が高まっていることも、輸出伸びの鈍化懸念を高めた。ほかに、弱い経済指標が圧迫材料。6月の小売売上高の増加率（前年同月比）は前月7.5%から6.3%に低下し、予想の6.4%を下回った。一方、早期の米利下げ期待の高まりなどが指数をサポートした。

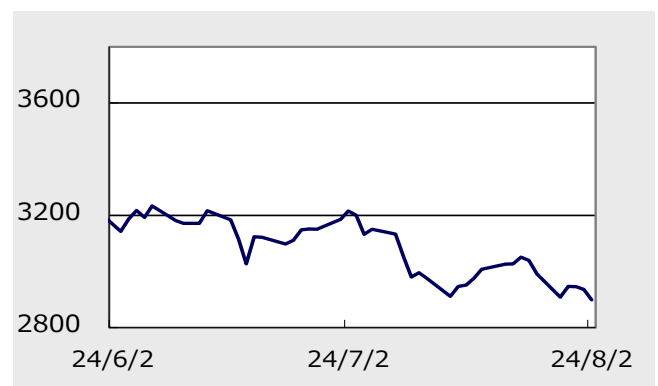
MOEXロシア指数、慎重ムードか、GDPなどに注目

この週末に4-6月期の国内総生産（GDP、速報）が発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。強弱材料では、米中景気の先行き不安が高まっていることが引き続き警戒されよう。また、原油価格が一段と下落した場合、資源の一角に売りが広がる公算も。一方、外資による買いが広がった場合、反発する可能性がある。また、最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しは優勢も。

米口、26人身柄交換=7カ国で釈放、トルコ経由一懸念や批判も

米国とロシアなど7カ国は1日、収監されていた24人に家族2人を含む計26人の身柄を交換した。移送はトルコの首都アンカラを経由。ホワイトハウスやロシア大統領府などが発表した。冷戦終結後では異例の人数で、仲介したトルコ政府は「近年で最大規模の交換」と強調した。ロシアでスパイ罪などで投獄されていた米国人記者エバン・ゲルシコビッチ氏(32)、元米海兵隊員ポール・ウィラン氏(54)、米政府系放送局編集者アルス・クルマシェワ氏(47)は米東部時間1日夜、ワシントン近郊のアンドルーズ空軍基地に到着。バイデン大統領やハリス副大統領らが迎えた。ロシアと同盟国ベラルーシが釈放したのは計16人。西側諸国が拘束を問題視したロシア人政治犯も含まれ、ドイツ西部ケルンの空港でシュルツ独首相が出迎えた。野党指導者イリヤ・ヤシン氏(41)は笑顔の写真をSNSに投稿し、支援に謝意を示した。一方、米独など西側諸国は、ロシア人8人とその子供2人の計10人を引き渡した。ドイツで殺人罪で終身刑を受けた連邦保安局(FSB)のワジム・クラシコフ工作員(58)らは、モスクワの空港に政府専用機で帰国。儀仗(ぎじょう)兵が整列する中、プーチン大統領が一人ひとりと握手と抱擁を交わした。米口間の身柄交換は前例があるが、プーチン政権が今後も「カード」を得るために不当拘束を繰り返すとの懸念が拭えず、国際人権団体アムネスティ・インターナショナルは「後味が悪い」と指摘した。トランプ前米大統領はSNSで「殺人犯を釈放するのか」などとバイデン政権を批判した。(後略)(時事)(C)時事通信社

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2899.00 Pt
想定レンジ	2840 ~ 2960 Pt



インド概況

India



24年度の成長率、7.5%の見通し=NCAER

シンクタンク国家応用経済研究所（NCAER）は最新レポートで、モンスーン（雨季）の降雨量が例年並みになっていると指摘し、電力供給の不安定が解消されると強調した。24年度のインドの成長率が7.5%になるとの見方を示した。なお、4-6月期の企業決算では、改善が多数を占めている。

インドルピー円は下落、日銀利上げと欧米株安を嫌気

下落。日本銀行は7月31日に政策金利を0.25%程度に引き上げることを発表した。物価動向次第でさらなる金利引き上げもあり得ることから、リスク回避的なルピー売り・円買いが活発となった。欧米諸国の株安を受けて安全逃避の米ドル買い・ルピー売りが観測されたことも影響したようだ。

インドルピー円、今週は伸び悩みか、日印金利差はもう一段縮小の可能性も

伸び悩みか。日本銀行は物価動向次第でさらなる利上げを行う可能性があるため、日印金利差の一段の縮小が警戒されているようだ。ただ、インド経済の持続的な成長への期待は残されており、米長期金利が上げ渋った場合、リスク回避のルピー売り・円買いがさらに強まる可能性は低いと予想される。

SENSEX指数弱含み、利益確定売りが優勢

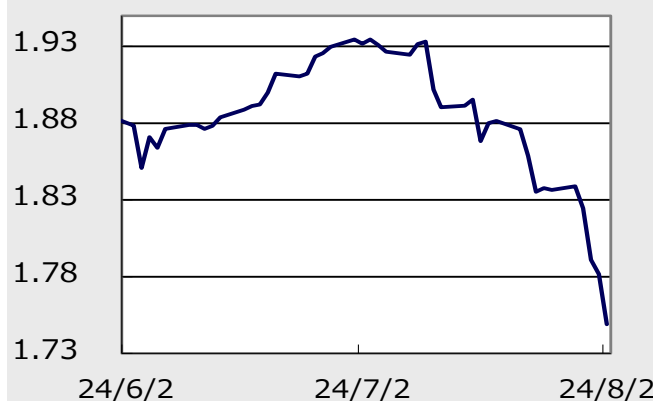
弱含み。SENSEX指数が前週末再び過去最高値を更新して引けており、過熱感から利益確定売り圧力が強まった。また、米中景気の先行き不安が強まっていることも投資家心理を悪化させた。一方、指数の下値は限定的。企業業績の改善が好感された。また、早期の米利下げ期待も外資の流出懸念を後退させた。

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、政策金利などに注目

この週は政策金利などが発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。強弱材料では、SENSEX指数が引き続き過去の最高値水準で推移しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まろう。また、米中景気の先行き不安なども輸出の伸び鈍化懸念を強める可能性も。一方、景気対策への期待やモンスーン（雨季）降雨量の増加観測などが指数をサポートする見通しだ。

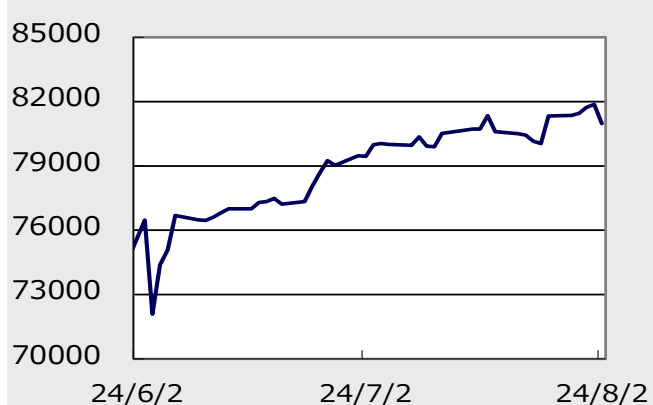
発表日	期間	指標名
8月 08日		RBI現金準備率
8月 08日		RBI政策金利
8月 09日	～8/2	外貨準備高
8月 12日	07月	消費者物価指数
8月 12日	06月	鉱工業生産

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.750 円
想定レンジ	1.730 ~ 1.765 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	80981.95 Pt
想定レンジ	79730 ~ 82930 Pt

日本株 注目スクリーニング

高配当利回りなど割安感強い銘柄には押し目買いに安心感も

■ 日経平均は記録的な大幅安が続く

日経平均は7月25日に史上9番目の下げ幅を記録していたが、先週末8月2日にはそれを上回り、史上2番目となる暴落となっている。さらに、2日のNY時間で先物はさらに1000円強の下落となり、週明けの日経平均も大幅安スタートになることが想定される。短期的にはリバウンド妙味も高まるが、需給の大幅な崩れによって目先は一段安の可能性も高い状況であろう。こうした中、相対的に下値余地の乏しい銘柄には相対的に買い安心感が強いとみられ、直近の株価下落率が大きい高配当利回り銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①7月11日終値比での株価下落率が20%以上、②配当利回りが4%以上、③時価総額が100億円以上。

■ 配当利回り水準が下支えとなる銘柄

コード	銘柄	市場	8/2株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1514	住石HD	スタンダード	938.0	552.4	-28.34	4.48	103.69
2127	日本M&AセンターHD	プライム	655.1	2,205.9	-25.26	4.43	34.68
3205	ダイドーリミテッド	スタンダード	809.0	288.8	-20.92	12.36	1.11
3252	地主	プライム	1,960.0	414.6	-28.39	4.34	302.78
3388	明治電機工業	プライム	1,452.0	184.7	-21.09	4.13	198.06
3489	フェイスネットワーク	スタンダード	1,486.0	148.0	-20.96	6.46	273.61
6298	ワイエイシイHD	プライム	1,856.0	181.1	-30.23	4.04	217.63
6305	日立建機	プライム	3,439.0	7,397.8	-23.88	5.09	460.74
6432	竹内製作所	プライム	4,220.0	2,067.8	-27.37	4.74	576.91
6890	フェローテックHD	スタンダード	2,125.0	997.5	-22.36	4.71	340.34
6999	KOA	プライム	1,223.0	495.1	-21.40	4.09	86.27
7201	日産自動車	プライム	442.1	18,659.8	-21.28	5.65	81.95
7272	ヤマハ発動機	プライム	1,250.0	13,133.2	-21.68	4.00	176.49
8601	大和証券グループ本社	プライム	998.6	15,671.8	-22.62	4.41	-
8725	MS&ADインシュアランス	プライム	3,070.0	49,372.2	-20.51	4.72	384.70

(注) 株価騰落率は7月11日比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：工場の新設が続く九州関連に注目

■トヨタ自が福岡県に電気自動車(EV)向けバッテリー工場新設

トヨタ自動車<7203>が福岡県に電気自動車(EV)向けバッテリー工場を新設しEV供給網を構築する構想があることが7月下旬に報じられた。九州関連のテーマ性が一段と高まってくることが期待されている。

このトヨタのほか、ソニーグループ<6758>やデンソー<6902>も参画する台湾のTSMCが進める熊本の半導体工場の建設が2024年末の稼働を目指して急ピッチで進み、九州経済圏は活気に包まれている。さらに、4月には九州大学箱崎キャンパス跡地(福岡市東区)の再開発が住友商事<8053>を代表者とするグループが優先交渉権者に決まり、次世代通信基盤などIT(情報技術)を活用したスマートシティ構想が進む予定となっている。

7月29日には九電工<1959>が好調な4-6月期決算を発表し、株価も急伸した。ビッグプロジェクトが複数動き出した九州経済圏を収益基盤に持つ九州関連のテーマ性が注目度を高め始めている。

■主な「九州」関連銘柄

コード	銘柄	市場	8/2株価 (円)	概要
141A	トライアルHD	グロース	2538	九州主力でディスカウント、食品スーパー展開
1959	九電工	プライム	6396	九州地盤の電気設備業者、4-6月期営業利益倍増スタート
1803	清水建設	プライム	880.4	九州大学箱崎キャンパス跡地再開発のメンバー
1925	大和ハウス工業	プライム	4044	九州大学箱崎キャンパス跡地再開発のメンバー
3289	東急不動産HD	プライム	954.8	九州大学箱崎キャンパス跡地再開発のメンバー
3349	コスモス薬品	プライム	13640	九州を主力営業地盤とするドラッグストアー
3561	力の源HD	プライム	1237	博多ラーメンチェーン「一風堂」展開、福岡本社
4901	富士フイルムHD	プライム	3199	熊本県菊陽町の工場で半導体研磨剤材料を生産
5284	ヤマウHD	スタンダード	1600	九州地盤の土木向けコンクリート2次製品メーカー
5285	ヤマックス	スタンダード	1061	九州最大手のコンクリ2次製品メーカー
6258	平田機工	プライム	5370	自動車関連生産システム手掛けTSMCとも取引、熊本本社
7130	ヤマエグループHD	プライム	2043	九州の食品商社で住宅事業も、ピザハットを傘下に
8053	住友商事	プライム	3355	九州大学箱崎キャンパス跡地再開発を主導
8203	MrMaxHD	プライム	668	総合ディスカウント店を九州で展開、PBR1倍割れ
9031	西日本鉄道	プライム	2304.5	九州大学箱崎キャンパス跡地再開発のメンバー
9142	九州旅客鉄道	プライム	3701	九州大学箱崎キャンパス跡地再開発のメンバー
9204	スカイマーク	グロース	706	福岡と羽田、新千歳間の直行便を持つ新興エアライン
9508	九州電力	プライム	1458.5	九州を地盤に総合ディスカウントストア展開
9536	西部ガスHD	プライム	1863	九州大学箱崎キャンパス跡地再開発のメンバー

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

ディップ〈2379〉プライム

アルバイト求人情報サイト「バイトル」などを展開、「大谷選手効果」にも期待

■第1四半期は四半期として過去最高の営業利益

アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」や、正社員・契約社員向けの「バイトルNEXT」、社員・派遣・パート向けの「はたらこねっと」などを運営する人材サービス事業が主力で、全社売上高の約9割を占めている。そのほか、面接や採用、人事労務のDXを支援するDX事業を手掛ける。25年2月期第1四半期（24年3-5月）は、売上高152.79億円（前年同期比8.9%増）、営業利益40.23億円（同20.4%増）で着地。各事業の収益が伸長し、過去最高の四半期営業利益となった。

■「dip AIエージェント」を5月にリリース

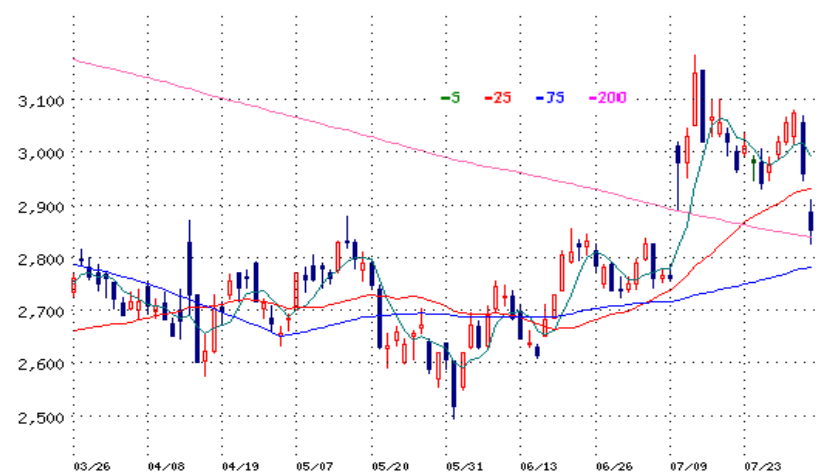
25年2月期は、売上高576億円（前期比7.1%増）、営業利益134億円（同5.0%増）を見込む。アルバイト・パート求人広告市場の成長は横ばいと保守的に想定している。一方、5月にリリースした対話型バイト探しサービス「dip AIエージェント」については、8月に「バイトル」へ搭載、10月からプロモーションを展開する計画で、他社との差別化が進みそうだ。また、昨年12月にブランドアンバサダー契約を締結したメジャーリーガーの大谷翔平選手を起用したプロモーションの効果にも期待したい。

★リスク要因

同業他社との競争激化など。

売買単位	100 株
8/2終値	2853 円
業種	サービス業

■テクニカル分析



2379：日足

全体相場の急落で売り優勢だが下値は限定的。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	32,494	-30.0%	7,312	6,501	-54.8%	607	11.09
2022/2連	39,515	21.6%	5,602	5,320	-18.2%	3,487	62.77
2023/2連	49,355	24.9%	11,538	11,599	118.0%	7,935	142.04
2024/2連	53,782	9.0%	12,761	12,618	8.8%	9,050	163.44
2025/2連予	57,600	7.1%	13,400	13,200	4.6%	8,900	160.71

日本株 注目銘柄2

ライフドリンクカンパニー〈2585〉プライム

今期も2桁増収増益見通し、生産量の増加が続くか注目

■少品種大量生産の特徴を持つ

清涼飲料及び茶葉の製造販売を主たる事業としている。特に自社飲料（自社生産の飲料）ビジネスが同社の最も重要な事業で、特徴として(1)少品種大量生産、(2)調達から販売までの内製化、(3)工場の全国展開（岩手県から宮崎県まで、日本全国に飲料工場を展開）が挙げられる。これらにより、高品質・低価格・大量かつ安定した供給を求める小売主要各社と強固なパートナーシップを構築。プライベートブランド（PB）商品及び同社ブランド商品の両方で継続的に取引を行っており、前期実績で売上高の16.5%がイオントップバリュ向け。販売先はコンビニや自販機などチャネル開拓余地が残っており、生産量の増加が重要となる。

■「MAX生産MAX販売」を掲げる

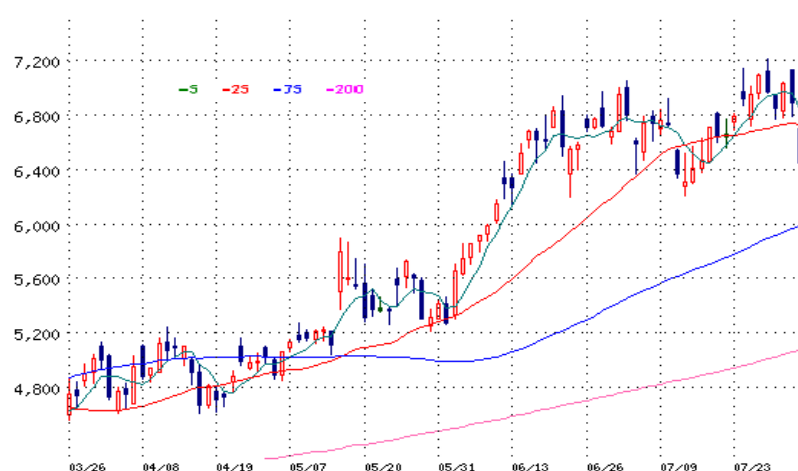
同社は、「MAX生産MAX販売」をスローガンに掲げており、既存工場でフル生産できるような体制を構築している。25年3月期は、売上高440億円（前期比15.1%増）、営業利益57.5億円（同22.0%増）と増収増益を見込む。新たに御殿場新工場が計画通り今年4月より稼働。今後もM&Aは生産数量拡大の手段として活用される可能性もある。株価は、21年に上場して以降右肩上がりの上昇を続けているが、バリュエーション面での割高感は乏しい。

★リスク要因

生産量の増加が一服など。

売買単位	100 株
8/2終値	6450 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2585：日足

月足では上場以降、右肩上がりの上昇続く。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3単	22,735	16.7%	1,386	1,169	186.5%	1,402	—
2022/3単	25,389	11.7%	2,251	2,103	79.9%	2,320	200.11
2023/3連	30,250	—	3,116	3,050	—	2,076	162.57
2024/3連	38,236	26.4%	4,712	4,606	51.0%	3,155	242.71
2025/3連予	44,000	15.1%	5,750	5,650	22.7%	3,850	294.87

日本株 注目銘柄3

霞ヶ関キャピタル〈3498〉プライム

デベロッパーとファンドを融合した事業を展開、今期は91.3%営業増益予想

■独自モデルで事業展開

コンサルティング型デベロッパーとファンドマネジメントの機能を融合したビジネスを展開する。取得した土地に開発企画をプランニングし、開発ファンド投資家に売却。その後、コンサルティングフィーを受け取りながらプロジェクトを進め、完成後に成果報酬を受け取る。その後もアセットマネジメントを行う事でフィーを受け取るというビジネスモデル。一般的な不動産開発は土地購入から利益獲得まで3年程度を要するが、同社のモデルは土地購入後約6ヶ月で売却し、3年間で6件の開発が可能となる。主な対象アセットは、物流施設、ホテル、ホスピスなどヘルスケア分野。ドバイやアジアなど海外でも事業展開する。

■主力分野で需要が増加

24年8月期第3四半期累計期間（23年9月-24年5月）は、売上高335.95億円（前年同期比82.0%増）、営業利益36.43億円（同3.5倍）で着地。人手不足に対応した物流施設、訪日外国人増加を背景とした宿泊施設、高齢化の進展によるヘルスケア施設の主力分野で需要が増加している。通期計画では売上高600億円（前期比60.9%増）、営業利益85億円（同91.3%増）を見込む。

★リスク要因

金利上昇による不動産市場の変調など。

売買単位	100 株
8/2終値	10950 円
業種	不動産業

■テクニカル分析



3498：日足

5月高値から40%超の調整。そろそろ買い場探しのタイミングか。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8連	8,008	49.6%	326	180	-71.8%	134	43.48
2021/8連	14,295	78.5%	1,328	1,037	476.1%	793	242.86
2022/8連	20,780	45.4%	2,141	1,732	67.0%	1,018	132.85
2023/8連	37,282	79.4%	4,442	4,119	137.8%	2,050	253.22
2024/8連予	60,000	60.9%	8,500	7,500	82.1%	5,000	509.79

日本株 注目銘柄4

ヒロセ電機〈6806〉プライム

今秋発売の生成AI搭載「iPhone16」に期待

■第1四半期営業利益は前年同期比13.3%増

コネクタの専門メーカー。8月1日に発表した25年3月期第1四半期（24年4-6月）業績は、売上収益が前年同期比10.9%増の448.71億円、営業利益は同13.3%増の102.61億円だった。ファクトリーオートメーション

（FA）など産業用機器市場向けビジネスが依然低迷しているが、ゲームなど民生用機器市場向けビジネスが堅調に推移した。通期の業績予想は据え置いており、第1四半期末時点での営業利益進捗率は27.7%となる。

■米アップルのサプライヤー

同社は米アップルのサプライヤーであり、今秋に発売する見込みである新型「iPhone16」には生成AIが搭載されることから注目されている。中国市場での販売苦戦が警戒されるものの、一方でインド市場での販売増が期待されており、同社への業績寄与が見込まれそうだ。株価は市場全体の波乱の影響から週後半に急落する場面もみられた。

★リスク要因

一段の円高加速。

売買単位	100 株
8/2終値	17345 円
業種	電気機器

■テクニカル分析



6806：日足

200日線までの下げで調整一巡感。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連I	133,538	9.7%	27,885	28,332	33.6%	19,916	549.10
2022/3連I	163,671	22.6%	40,765	43,081	52.1%	31,437	885.39
2023/3連I	183,224	11.9%	46,751	48,591	12.8%	34,648	1,002.04
2024/3連I	165,509	-9.7%	34,017	38,761	-20.2%	26,480	772.38
2025/3連I予	176,000	6.3%	36,000	39,000	0.6%	28,000	827.65

日本株 注目銘柄5

良品計画〈7453〉プライム

円高による業績への寄与に期待

■7月既存店は6カ月連続で前年実績を上回る

「無印良品」を中心とした専門店事業の運営から商品企画・開発・製造・卸販売までを手掛ける製造小売企業。7月の月次売上高は、既存店及びオンラインストアで前年同月比100.9%、全店及びオンラインストアで同110.6%だった。既存店ベースでは、夏物の在庫不足の影響により衣服が前年を下回ったものの、生活雑貨が2ケタの伸びとなり、既存店全体の売上は6カ月連続で前年実績を上回った。なお、同社は菓子類など41品目を9月20日から値上げする。値上げ率は平均で20%になる。カカオやコーヒー豆などの原料価格の高騰、物流費の高騰、および円安による仕入れコストの増加を価格に転嫁する。

■菓子など41品目を値上げへ

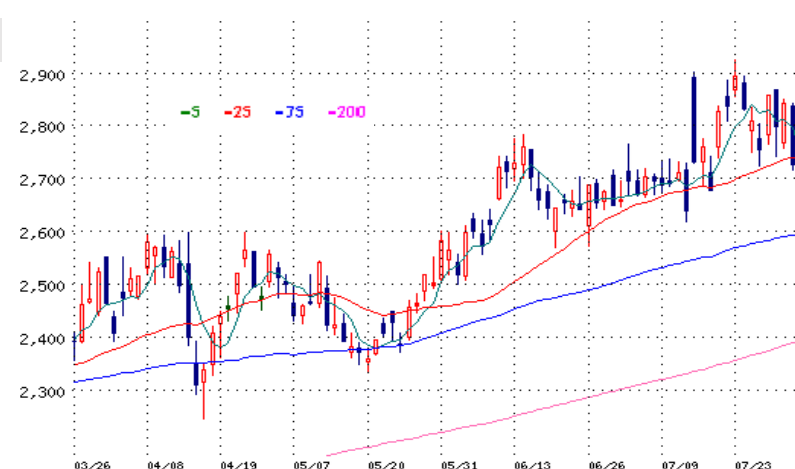
日米の金融政策変更による日米金利差縮小が見込まれるなか、円買い・ドル売りが強まっており、8月3日現在の円相場は1ドル＝146円台へと円高が進行している。値上げによる価格転嫁と足もとの急ピッチな円高進行による業績への寄与が期待される。株価は先週末の急落で支持線として機能していた25日線を割り込み、75日線を下回ってきた。

★リスク要因

インフレによる購買意欲の低下。

売買単位	100 株
8/2終値	2538.5 円
業種	小売業

■テクニカル分析



7453：日足

25日線を割り込み、75日線を下回る。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8連	179,392	-59.1%	872	563	-98.5%	-16,917	-
2021/8連	453,689	152.9%	42,447	45,369	7958.4%	33,903	128.90
2022/8連	496,171	9.4%	32,773	37,214	-18.0%	24,558	93.24
2023/8連	581,412	17.2%	33,137	36,156	-2.8%	22,052	83.51
2024/8連予	660,000	13.5%	53,000	53,500	48.0%	36,000	136.18

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
8月7日	水	08:50	外国為替平衡操作の実施状況(4-6月)		
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存10-25年)(日本銀行)		
		14:00	景気先行CI指数(6月)	109.1	111.2
		14:00	景気一致指数(6月)	113.8	117.1
		15:00	コール市場残高(7月、日本銀行)		
		07:45	NZ・失業率(4-6月)	4.7%	4.3%
		15:00	独・貿易収支(6月)		249億ユーロ
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-DIX)(7月)		0.5%
		22:00	ブ・自動車販売台数(7月)		214304台
		28:00	米・消費者信用残高(6月)	103.00億ドル	113.54億ドル
			中・貿易収支(7月)	995.0億ドル	990.5億ドル
			中・外貨準備高(7月)		3兆2223億6千万ドル
			米・10年債入札		
			決算発表 ウォルト・ディズニー・カンパニー、リフト		
8月8日	木	08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(7月30・31日分)		
		08:50	国際収支(経常収支)(6月)	1兆8737億円	2兆8499億円
		08:50	貸出動向 銀行計(7月)		3.6%
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(7月)		3.2%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		11:00	東京オフィス空室率(7月)		5.15%
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(7月)		47.9
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(7月)	47.8	47.0
		13:30	印・インド準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.50%	6.50%
		13:30	印・RBI現金準備率	4.50%	4.50%
		15:00	独・鉱工業生産指数(6月)		-2.5%
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)		0.54%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		24.9万件
		23:00	米・卸売在庫(6月)	0.2%	0.2%
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	10.75%	11.00%
			米・リッチモンド連銀総裁がウェビナー出席		
			米・30年債入札		
			決算発表 シーメンス、アリアンツ、ブラジル石油公社、イーライリリー、ギリアド		
8月9日	金	08:50	マネーストック(7月)		
		10:30	中・消費者物価指数(7月)	0.4%	0.2%
		10:30	中・生産者物価指数(7月)	-0.9%	-0.8%
		15:00	独・CPI(7月)		0.3%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.01%
		21:00	ブ・IBGEインフレ率(IPCA)(7月)		0.21%
		21:30	加・失業率(7月)		6.4%
		25:00	露・GDP(4-6月)		5.4%
			印・外貨準備高(先週)		
			中・経常収支速報(4-6月)		392億ドル
			中・資金調達総額(7月、15日まで)		18兆992億元
			中・マネーサプライ(7月、15日まで)		
8月12日	月		中・元建て新規貸出残高(7月、15日まで)	13兆1900億元	13兆2621億元
		21:00	印・CPI(7月)		5.08%
		21:30	加・住宅建設許可件数(6月)		-12.2%
8月12日		27:00	米・月次財政収支(7月)		-660億ドル
8月12日	火	08:50	国内企業物価指数(7月)		0.2%
		09:30	豪・ウェストバック消費者信頼感指数(8月)		82.7
		10:30	豪・四半期賃金指数(4-6月)		0.8%
		10:30	豪・NAB企業景況感指数(7月)		4
		15:00	英・失業保険申請件数(7月)		3.23万件
		15:00	英・失業率(7月)		4.4%
		18:00	独・ZEW景況感調査(8月)		41.8
		18:00	欧・ZEW景況感調査(8月)		43.7
		21:30	米・PPI(7月)		0.2%

重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

株式会社時事通信社 株式会社フィスコ

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350